

一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,214,181	固定負債	4,466,262
有形固定資産	28,216,199	地方債	3,966,043
事業用資産	16,143,379	長期未払金	-
土地	9,498,361	退職手当引当金	491,254
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	11,838,544	その他	8,965
建物減価償却累計額	△ 5,746,385	流動負債	499,397
工作物	1,006,179	1年内償還予定地方債	446,429
工作物減価償却累計額	△ 478,566	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,852
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	4,116
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,965,660
建設仮勘定	6,688		
インフラ資産	12,027,269	【純資産の部】	
土地	10,236,491	固定資産等形成分	30,880,118
建物	258,834	余剰分(不足分)	△ 4,725,946
建物減価償却累計額	△ 170,665		
工作物	4,658,746		
工作物減価償却累計額	△ 2,980,722		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,585		
物品	430,286		
物品減価償却累計額	△ 384,734		
無形固定資産	10,328		
ソフトウェア	8,150		
その他	2,178		
投資その他の資産	987,654		
投資及び出資金	67,330		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	12,420		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,734		
長期貸付金	-		
基金	916,749		
減債基金	-		
その他	916,749		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 159		
流動資産	1,905,651		
現金預金	235,309		
未収金	4,564		
短期貸付金	-		
基金	1,665,937		
財政調整基金	1,501,543		
減債基金	164,393		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 158		
資産合計	31,119,832	純資産合計	26,154,172
		負債及び純資産合計	31,119,832

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,566,971
業務費用	2,233,403
人件費	871,891
職員給与費	621,658
賞与等引当金繰入額	48,852
退職手当引当金繰入額	-
その他	201,380
物件費等	1,298,827
物件費	874,325
維持補修費	33,705
減価償却費	390,797
その他	-
その他の業務費用	62,685
支払利息	22,621
徴収不能引当金繰入額	174
その他	39,890
移転費用	1,333,568
補助金等	931,506
社会保障給付	252,119
他会計への繰出金	148,818
その他	1,125
経常収益	200,478
使用料及び手数料	128,995
その他	71,483
純経常行政コスト	3,366,493
臨時損失	1,455
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,383
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	72
臨時利益	27,179
資産売却益	-
その他	27,179
純行政コスト	3,340,769

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,786,789	30,844,890	△ 5,058,101
純行政コスト(△)	△ 3,340,769		△ 3,340,769
財源	3,714,633		3,714,633
税収等	2,809,515		2,809,515
国県等補助金	905,118		905,118
本年度差額	373,864		373,864
固定資産等の変動(内部変動)		41,708	△ 41,708
有形固定資産等の増加		226,575	△ 226,575
有形固定資産等の減少		△ 390,797	390,797
貸付金・基金等の増加		527,748	△ 527,748
貸付金・基金等の減少		△ 321,818	321,818
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6,481	△ 6,481	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	367,383	35,227	332,156
本年度末純資産残高	26,154,172	30,880,118	△ 4,725,946

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,174,845
業務費用支出	1,841,277
人件費支出	869,353
物件費等支出	909,413
支払利息支出	22,621
その他の支出	39,890
移転費用支出	1,333,568
補助金等支出	931,506
社会保障給付支出	252,119
他会計への繰出支出	148,818
その他の支出	1,125
業務収入	3,911,317
税込等収入	2,806,578
国県等補助金収入	905,118
使用料及び手数料収入	128,138
その他の収入	71,483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	736,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	750,886
公共施設等整備費支出	226,575
基金積立金支出	326,391
投資及び出資金支出	12,420
貸付金支出	185,500
その他の支出	-
投資活動収入	320,822
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	135,322
貸付金元金回収収入	185,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 430,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	453,220
地方債償還支出	449,104
その他の支出	4,116
財務活動収入	115,100
地方債発行収入	115,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 338,120
本年度資金収支額	△ 31,713
前年度末資金残高	267,021
本年度末資金残高	235,309
前年度末歳計外現金残高	8,532
本年度歳計外現金増減額	△ 8,532
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	235,309

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,889,531
業務費用	2,595,623
人件費	911,477
職員給与費	656,446
賞与等引当金繰入額	51,507
退職手当引当金繰入額	-
その他	203,524
物件費等	1,463,532
物件費	951,676
維持補修費	35,463
減価償却費	476,394
その他	-
その他の業務費用	220,613
支払利息	31,023
徴収不能引当金繰入額	880
その他	188,710
移転費用	2,293,908
補助金等	2,040,664
社会保障給付	252,119
その他	1,125
経常収益	409,269
使用料及び手数料	235,664
その他	173,605
純経常行政コスト	4,480,262
臨時損失	6,774
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,383
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,391
臨時利益	27,197
資産売却益	-
その他	27,197
純行政コスト	4,459,839

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,510,347	32,357,782	△ 5,847,434	-
純行政コスト(△)	△ 4,459,839		△ 4,459,839	
財源	4,792,090		4,792,090	-
税金等	3,158,269		3,158,269	
国県等補助金	1,633,821		1,633,821	
本年度差額	332,252		332,252	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,153,122	△ 2,153,122	
有形固定資産等の増加		2,427,828	△ 2,427,828	
有形固定資産等の減少		△ 476,394	476,394	
貸付金・基金等の増加		530,709	△ 530,709	
貸付金・基金等の減少		△ 329,020	329,020	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 6,481	△ 6,481		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 33,590	△ 1,345,531	1,311,941	
本年度純資産変動額	292,181	801,111	△ 508,930	-
本年度末純資産残高	26,802,528	33,158,893	△ 6,356,364	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,427,715
業務費用支出	2,133,807
人件費支出	909,239
物件費等支出	1,004,825
支払利息支出	31,023
その他の支出	188,720
移転費用支出	2,293,908
補助金等支出	2,040,664
社会保障給付支出	252,119
その他の支出	1,125
業務収入	5,309,125
税込等収入	3,154,233
国県等補助金収入	1,633,821
使用料及び手数料収入	347,470
その他の収入	173,601
臨時支出	5,193
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,193
臨時収入	-
業務活動収支	876,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	935,207
公共施設等整備費支出	423,316
基金積立金支出	326,391
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	185,500
その他の支出	-
投資活動収入	356,772
国県等補助金収入	31,182
基金取崩収入	140,091
貸付金元金回収収入	185,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 578,434
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,861
地方債等償還支出	498,865
その他の支出	69,996
財務活動収入	256,880
地方債等発行収入	191,000
その他の収入	65,880
財務活動収支	△ 311,980
本年度資金収支額	△ 14,197
前年度末資金残高	397,175
本年度末資金残高	382,978
前年度末歳計外現金残高	8,532
本年度歳計外現金増減額	△ 8,532
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	382,978

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,283,652	固定負債	6,350,305
有形固定資産	30,587,402	地方債等	5,003,591
事業用資産	16,735,854	長期未払金	-
土地	9,498,361	退職手当引当金	766,777
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	12,334,976	その他	579,937
建物減価償却累計額	△ 5,934,644	流動負債	904,925
工作物	1,348,405	1年内償還予定地方債等	656,802
工作物減価償却累計額	△ 548,750	未払金	178,166
船舶	43	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 43	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,454
航空機	-	預り金	1,382
航空機減価償却累計額	-	その他	4,120
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,255,230
建設仮勘定	18,948		
インフラ資産	13,525,404	【純資産の部】	
土地	10,385,946	固定資産等形成分	34,027,733
建物	706,486	余剰分(不足分)	△ 6,583,489
建物減価償却累計額	△ 547,040	他団体出資等分	-
工作物	7,766,814		
工作物減価償却累計額	△ 4,811,387		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,585		
物品	2,547,569		
物品減価償却累計額	△ 2,221,425		
無形固定資産	375,309		
ソフトウェア	8,760		
その他	366,549		
投資その他の資産	1,320,941		
投資及び出資金	39,910		
有価証券	-		
出資金	39,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,876		
長期貸付金	2,956		
基金	1,272,603		
減債基金	-		
その他	1,272,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 404		
流動資産	2,415,822		
現金預金	412,001		
未収金	54,014		
短期貸付金	355		
基金	1,743,727		
財政調整基金	1,579,333		
減債基金	164,393		
棚卸資産	206,207		
その他	25		
徴収不能引当金	△ 507		
繰延資産	-		
資産合計	34,699,474	純資産合計	27,444,244
		負債及び純資産合計	34,699,474

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,775,664
業務費用	2,887,914
人件費	1,105,778
職員給与費	817,364
賞与等引当金繰入額	64,454
退職手当引当金繰入額	18,437
その他	205,524
物件費等	1,547,517
物件費	967,659
維持補修費	42,295
減価償却費	525,139
その他	12,424
その他の業務費用	234,619
支払利息	31,038
徴収不能引当金繰入額	884
その他	202,698
移転費用	2,887,750
補助金等	2,629,153
社会保障給付	248,315
その他	10,282
経常収益	437,277
使用料及び手数料	237,850
その他	199,427
純経常行政コスト	5,338,387
臨時損失	6,774
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,383
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,391
臨時利益	27,197
資産売却益	-
その他	27,197
純行政コスト	5,317,964

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,187,916	33,208,346	△ 6,020,430	-
純行政コスト(△)	△ 5,317,964		△ 5,317,964	
財源	5,618,511		5,618,511	-
税金等	3,566,087		3,566,087	
国県等補助金	2,052,424		2,052,424	
本年度差額	300,547		300,547	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,187,768	△ 2,187,768	
有形固定資産等の増加		2,474,697	△ 2,474,697	
有形固定資産等の減少		△ 525,139	525,139	
貸付金・基金等の増加		574,384	△ 574,384	
貸付金・基金等の減少		△ 336,174	336,174	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 6,481	△ 6,481		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,148	13,592	△ 17,740	-
その他	△ 33,590	△ 1,375,492	1,341,902	
本年度純資産変動額	256,328	819,387	△ 563,059	-
本年度末純資産残高	27,444,244	34,027,733	△ 6,583,489	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,244,125
業務費用支出	2,356,375
人件費支出	1,094,273
物件費等支出	1,027,650
支払利息支出	31,038
その他の支出	203,415
移転費用支出	2,887,750
補助金等支出	2,629,153
社会保障給付支出	248,315
その他の支出	10,282
業務収入	6,163,251
税込等収入	3,561,745
国県等補助金収入	2,051,140
使用料及び手数料収入	349,656
その他の収入	200,711
臨時支出	5,193
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,193
臨時収入	-
業務活動収支	913,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	783,675
公共施設等整備費支出	440,224
基金積立金支出	329,303
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,148
その他の支出	-
投資活動収入	191,495
国県等補助金収入	32,466
基金取崩収入	146,604
貸付金元金回収収入	12,120
資産売却収入	-
その他の収入	306
投資活動収支	△ 592,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	747,735
地方債等償還支出	677,739
その他の支出	69,996
財務活動収入	420,174
地方債等発行収入	354,294
その他の収入	65,880
財務活動収支	△ 327,561
本年度資金収支額	△ 5,808
前年度末資金残高	416,705
比例連結割合変更に伴う差額	335
本年度末資金残高	411,231
前年度末歳計外現金残高	9,211
本年度歳計外現金増減額	△ 8,442
本年度末歳計外現金残高	769
本年度末現金預金残高	412,001

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,200,158,731	201,993,155	33,822,059	22,368,329,827	6,224,950,859	286,984,241	16,143,378,968
土地	9,497,969,051	391,887	-	9,498,360,938	-	-	9,498,360,938
立木竹	18,558,300	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	11,751,449,630	114,055,590	26,961,358	11,838,543,862	5,746,385,328	240,111,464	6,092,158,534
工作物	925,321,050	80,857,678	1	1,006,178,727	478,565,531	46,872,777	527,613,196
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,860,700	6,688,000	6,860,700	6,688,000	-	-	6,688,000
インフラ資産	15,128,610,098	51,696,047	1,650,000	15,178,656,145	3,151,387,391	90,524,618	12,027,268,754
土地	10,236,491,347	7	-	10,236,491,354	-	-	10,236,491,354
建物	248,408,364	10,425,140	-	258,833,504	170,665,153	6,689,117	88,168,351
工作物	4,619,125,387	41,270,900	1,650,000	4,658,746,287	2,980,722,238	83,835,501	1,678,024,049
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,585,000	-	-	24,585,000	-	-	24,585,000
物品	430,002,876	1,516,900	1,234,000	430,285,776	384,734,230	11,137,972	45,551,546
合計	37,758,771,705	255,206,102	36,706,059	37,977,271,748	9,761,072,480	388,646,831	28,216,199,268

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,819,130,117	8,901,782,291	565,113,205	405,518,691	524,190,928	333,099,978	1,594,543,758	16,143,378,968
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,484,852,409	9,498,360,938
立木竹	-	-	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	1,680,048,397	4,200,345,907	82,438,649	31,965,618	-	22,870,625	74,489,338	6,092,158,534
工作物	104,981,058	93,928,075	1,029,909	37,762,827	-	254,709,316	35,202,011	527,613,196
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,300,000	1,529,000	-	1,859,000	-	-	-	6,688,000
インフラ資産	11,209,800,750	12,608,751	1	0	74,755,938	53,038,959	677,064,355	12,027,268,754
土地	9,494,409,604	12,608,750	-	-	-	53,038,959	676,434,041	10,236,491,354
建物	88,168,351	-	-	-	-	-	-	88,168,351
工作物	1,602,637,795	1	1	-	74,755,938	-	630,314	1,678,024,049
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,585,000	-	-	-	-	-	-	24,585,000
物品	22,462,272	13,544,374	1,516,904	495,005	-	1,052,628	6,480,363	45,551,546
合計	15,051,393,139	8,927,935,416	566,630,110	406,013,696	598,946,866	387,191,565	2,278,088,476	28,216,199,268

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
簡易水道事業会計	1,650,000	228,114,367	156,170,847	71,943,520	1,650,000	100.0%	71,943,520	0	
公共下水道事業会計	10,770,000	2,026,435,582	1,667,801,553	358,634,029	10,770,000	100.0%	358,634,029	0	
和木町土地開発公社	5,000,000	213,111,008	161,600,000	51,511,008	5,000,000	100.0%	51,511,008	0	5,000
和木町蜂ヶ峰総合公園管理協会	10,000,000	530,183,565	7,698,766	522,484,799	10,000,000	100.0%	522,484,799	0	10,000
合計	27,420,000								15,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口県農業信用基金協会	1,100,000	160,162,941,000	154,590,528,000	5,572,413,000	3,307,090,000	0.0%	1,853,489	0	1,100,000	1,100
山口県信用保証協会	15,920,000	331,934,368,328	295,009,284,798	36,925,083,530	23,319,462,222	0.1%	25,208,443	0	15,920,000	15,920
山口県社会福祉事業開発振興資金	260,000	2,235,125,593	318,156,614	1,916,968,979	25,340,000	1.0%	19,668,979	0	260,000	260
山口県家畜畜産物衛生指導協会	130,000	616,695,570	47,202,700	569,492,870	431,602,514	0.0%	171,533	0	130,000	130
地方公共団体金融機構	500,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.0%	13,523,070	0	500,000	500
岩国空港ターミナルビル会社	20,000,000	1,093,973,759	272,031,644	821,942,115	480,000,000	4.2%	34,247,588	0	20,000,000	20,000
(株)アイ・キャン	2,000,000	2,131,969,000	372,225,000	1,759,744,000	100,000,000	2.0%	35,194,880	0	2,000,000	2,000
合計	39,910,000								39,910,000	39,910

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,501,543,485	0	0	0	1,501,543,485	1,501,544
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	164,393,439	0	0	0	164,393,439	164,393
その他(基金)	842,767,662	0	57,158,000	16,823,500	916,749,162	916,749
福祉基金	119,559,000	0	0	0	119,559,000	119,559
道海霊園管理運営基金	5,246,187	0	0	0	5,246,187	5,246
町営住宅建設基金	2,493,831	0	0	0	2,493,831	2,494
土地開発基金	20,044,189	0	57,158,000	0	77,202,189	77,202
健やか安心基金	256,602,679	0	0	0	256,602,679	256,603
地域振興事業助成基金	70,611,907	0	0	0	70,611,907	70,612
森林環境整備基金	2,693,411	0	0	0	2,693,411	2,693
和木町すくすくこども基金	128,117,524	0	0	0	128,117,524	128,117
奨学基金	28,077,376	0	0	16,323,500	44,400,876	44,401

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
県収入証紙調達基金	0	0	0	500,000	500,000	500
和木町ICT教育推進基金積立金	6,553,220	0	0	0	6,553,220	6,554
公共施設等総合管理基金	161,694,284	0	0	0	161,694,284	161,694
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	41,074,054	0	0	0	41,074,054	41,074
合計	2,508,704,586	0	57,158,000	16,823,500	2,582,686,086	2,582,686

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	3,072,879	141,183
町民税(法人)	0	0
固定資産税	540,977	9,423
軽自動車税	12,900	1,470
その他の未収金		
使用料(保育利用料)	107,300	7,049
住宅使用料	0	0
小計	3,734,056	159,125
合計	3,734,056	159,125

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	2,799,924	128,642
町民税(法人)	60,000	0
固定資産税	686,900	11,964
軽自動車税	27,300	3,110
その他の未収金		
使用料(保育利用料)	220,000	14,452
住宅使用料	769,500	0
小計	4,563,624	158,168
合計	4,563,624	158,168

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,638,590,320	260,476,920	996,392,973	795,176,878	0	847,020,469	0	0	0
一般公共事業	16,683,891	1,482,310	0	13,700,000	0	2,983,891	0	0	0
公営住宅建設	794,436,988	44,397,585	468,735,105	225,001,883	0	100,700,000	0	0	0
災害復旧	4,076,729	4,076,729	4,076,729	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,146,455,132	126,360,843	432,741,998	255,779,126	0	457,934,008	0	0	0
一般単独事業	356,767,503	49,937,147	0	187,438,415	0	169,329,088	0	0	0
その他	320,170,077	34,222,306	90,839,141	113,257,454	0	116,073,482	0	0	0
【特別分】	1,773,881,699	185,952,155	1,773,881,699	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,773,881,699	185,952,155	1,773,881,699	0	0	0	0	0	0
減税補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,412,472,019	446,429,075	2,770,274,672	795,176,878	0	847,020,469	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,412,472,019	4,118,194,255	286,937,322	7,340,442	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,412,472,019	446,429,075	425,359,063	417,140,493	395,830,236	376,530,374	1,494,276,192	618,598,148	198,980,605	39,327,833

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	37,924	155,026	33,825	0	159,125
徴収不能引当金(流動資産)	139,199	18,969	0	0	158,168
退職手当引当金	518,433,000	0	27,179,000	0	491,254,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	46,314,677	48,852,473	46,314,677	0	48,852,473
合計	564,924,800	49,026,468	73,527,502	0	540,423,766

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岩国市ごみ焼却施設負担金	岩国市	33,169,763	岩国市ごみ焼却施設負担金
	山口県防災行政無線再整備事業補助金	山口県	22,098,652	消防防災一般事業
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	山口県	4,484,370	県営事業負担金
	その他		1,050,924	
	計		60,803,709	
その他の補助金等	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	173,809,000	岩国地区消防組合負担金
	公共下水道事業会計補助金・負担金	公共下水道事業会計	110,530,000	公共下水道事業
	介護給付費・訓練等給付費	山口県国民健康保険団体連合会	99,984,545	介護・施設訓練等給付費
	障害児通所給付費	山口県国民健康保険団体連合会	93,254,508	障害児通所給付費
	後期高齢者医療広域連合負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	82,045,088	後期高齢者医療広域連合負担金
	その他		311,078,722	
	計		870,701,863	
合計		931,505,572		

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	1,415,411,064	
		地方譲与税	35,820,319	
		利子割交付金	582,000	
		配当割交付金	6,351,000	
		株式等譲渡所得割交付金	8,719,000	
		地方消費税交付金	167,660,000	
		環境性能割交付金	2,432,000	
		ゴルフ場利用税交付金	14,632,244	
		地方特例交付金	35,879,000	
		地方交付税	1,064,496,000	
		法人事業税交付金	20,311,000	
		分担金及び負担金	30,162,404	
		寄付金,寄附金	7,004,500	
		繰入金	54,000	
		小計		2,809,514,531
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	705,185,500
			都道府県等支出金	199,932,791
			計	905,118,291
		資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		臨時的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		905,118,291
		合計		3,714,632,822

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,340,768,830	905,118,291	61,200,000	1,986,212,950	388,237,589
有形固定資産等の増加	226,575,030	0	53,900,000	172,675,030	0
貸付金・基金等の増加	527,748,261	0	0	524,310,663	3,437,598
その他	0	0	0	0	0
合計	4,095,092,121	905,118,291	115,100,000	2,683,198,643	391,675,187

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	235,308,711
合計	235,308,711

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,200,158,731	201,993,155	33,822,059	22,368,329,827	6,224,950,859	286,984,241	16,143,378,968
土地	9,497,969,051	391,887	0	9,498,360,938	0	0	9,498,360,938
立木竹	18,558,300	0	0	18,558,300	0	0	18,558,300
建物	11,751,449,630	114,055,590	26,961,358	11,838,543,862	5,746,385,328	240,111,464	6,092,158,534
工作物	925,321,050	80,857,678	1	1,006,178,727	478,565,531	46,872,777	527,613,196
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,860,700	6,688,000	6,860,700	6,688,000	0	0	6,688,000
インフラ資産	18,705,171,687	180,309,907	1,650,000	18,883,831,594	5,358,427,503	147,526,066	13,525,404,091
土地	10,385,946,334	7	0	10,385,946,341	0	0	10,385,946,341
建物	696,061,076	10,425,140	0	706,486,216	547,040,071	13,783,109	159,446,145
工作物	7,598,579,277	169,884,760	1,650,000	7,766,814,037	4,811,387,432	133,742,957	2,955,426,605
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,585,000	0	0	24,585,000	0	0	24,585,000
物品	2,366,436,016	20,221,200	1,234,000	2,385,423,216	2,077,930,015	24,372,575	307,493,201
合計	43,271,766,434	402,524,262	36,706,059	43,637,584,637	13,661,308,377	458,882,882	29,976,276,260

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,819,130,117	8,901,782,291	565,113,205	405,518,691	524,190,928	333,099,978	1,594,543,758	16,143,378,968
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,484,852,409	9,498,360,938
立木竹	0	0	0	0	18,558,300	0	0	18,558,300
建物	1,680,048,397	4,200,345,907	82,438,649	31,965,618	0	22,870,625	74,489,338	6,092,158,534
工作物	104,981,058	93,928,075	1,029,909	37,762,827	0	254,709,316	35,202,011	527,613,196
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,300,000	1,529,000	0	1,859,000	0	0	0	6,688,000
インフラ資産	11,209,800,750	12,608,751	1	1,498,135,337	74,755,938	53,038,959	677,064,355	13,525,404,091
土地	9,494,409,604	12,608,750	0	149,454,987	0	53,038,959	676,434,041	10,385,946,341
建物	88,168,351	0	0	71,277,794	0	0	0	159,446,145
工作物	1,602,637,795	1	1	1,277,402,556	74,755,938	0	630,314	2,955,426,605
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,585,000	0	0	0	0	0	0	24,585,000
物品	22,462,272	13,544,374	1,516,904	262,436,660	0	1,052,628	6,480,363	307,493,201
合計	15,051,393,139	8,927,935,416	566,630,110	2,166,090,688	598,946,866	387,191,565	2,278,088,476	29,976,276,260

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,030,387,412	222,725,840	33,822,059	23,219,291,193	6,483,437,522	323,919,392	16,735,853,671
土地	9,497,969,051	391,887	0	9,498,360,938	0	0	9,498,360,938
立木竹	18,558,300	0	0	18,558,300	0	0	18,558,300
建物	12,239,328,821	122,608,545	26,961,358	12,334,976,008	5,934,643,640	260,332,622	6,400,332,368
工作物	1,266,387,293	82,017,600	1	1,348,404,892	548,750,446	63,586,770	799,654,446
船舶	37,310	6,126	0	43,436	43,436	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,106,637	17,701,682	6,860,700	18,947,619	0	0	18,947,619
インフラ資産	18,705,171,687	180,309,907	1,650,000	18,883,831,594	5,358,427,503	147,526,066	13,525,404,091
土地	10,385,946,334	7	0	10,385,946,341	0	0	10,385,946,341
建物	696,061,076	10,425,140	0	706,486,216	547,040,071	13,783,109	159,446,145
工作物	7,598,579,277	169,884,760	1,650,000	7,766,814,037	4,811,387,432	133,742,957	2,955,426,605
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,585,000	0	0	24,585,000	0	0	24,585,000
物品	2,503,787,048	47,870,609	4,088,190	2,547,569,467	2,221,424,887	35,984,426	326,144,580
合計	44,239,346,147	450,906,356	39,560,249	44,650,692,254	14,063,289,912	507,429,884	30,587,402,342

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,819,130,117	8,901,782,291	595,464,799	405,518,691	1,027,698,308	378,346,501	1,607,912,964	16,735,853,671
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,484,852,409	9,498,360,938
立木竹	0	0	0	0	18,558,300	0	0	18,558,300
建物	1,680,048,397	4,200,345,907	112,570,750	31,965,618	236,846,300	62,956,471	75,598,925	6,400,332,368
工作物	104,981,058	93,928,075	1,249,402	37,762,827	266,661,080	259,869,993	35,202,011	799,654,446
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,300,000	1,529,000	0	1,859,000	0	0	12,259,619	18,947,619
インフラ資産	11,209,800,750	12,608,751	1	1,498,135,337	74,755,938	53,038,959	677,064,355	13,525,404,091
土地	9,494,409,604	12,608,750	0	149,454,987	0	53,038,959	676,434,041	10,385,946,341
建物	88,168,351	0	0	71,277,794	0	0	0	159,446,145
工作物	1,602,637,795	1	1	1,277,402,556	74,755,938	0	630,314	2,955,426,605
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,585,000	0	0	0	0	0	0	24,585,000
物品	22,462,272	13,544,374	1,829,455	262,436,660	95,112	19,296,344	6,480,363	326,144,580
合計	15,051,393,139	8,927,935,416	597,294,255	2,166,090,688	1,102,549,358	450,681,804	2,291,457,682	30,587,402,342

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.1 %
将来負担比率	7.5 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	2,531,478 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	284,188 千円
将来負担額	5,767,589 千円
充当可能基金額	2,179,513 千円
特定財源見込額	539,423 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	2,879,111 千円

一般会計等財務書類 注記

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

520,097 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,614,259千円	4,378,951千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△267,021千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	4,347,238千円	4,378,951千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	736,472千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	78,598千円
減価償却費	△390,797千円
賞与等引当金繰入額	△48,852千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△174千円
資産除売却益（損）	△1,383千円
純資産変動計算書の本年度差額	373,864千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

各企業が定めた方法による

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和6年度より簡易水道事業と公共下水道事業が地方公営企業法を適用したことにより、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計は廃止となっています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

各企業が定めた方法によります。

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和6年度より簡易水道事業と公共下水道事業が地方公営企業法を適用したことにより、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計は廃止となっています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
玖珂地方老人福祉施設組合	比例連結	9.02%
岩国地区消防組合	比例連結	7.30%
山口県市町総合事務組合	比例連結	1.06%
山口県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	6.03%
山口県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.49%
山口県市町総合事務組合（公平委員会）	比例連結	3.20%
山口県市町総合事務組合（自治会館）	比例連結	2.94%
山口県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	0.88%
山口県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.38%
和木町土地開発公社	全部連結	-
和木町蜂ヶ峯総合公園管理協会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。